

事務事業名	各教科研究研修関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目		001	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	教育課程実施に伴う学校教育の円滑な運営並びに新規採用教員の研修と各研究会の充実を図る。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校教職員				1,898	人
根拠法令等	法律等	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業実施内容	1. 創意工夫ある教育課程の円滑な実施のため、小学校の教育研究会ほかに研究を委託した。 2. 新規採用教員の資質向上、授業力向上に向け、研修を実施した。 3. 体育・文化行事の委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市小学校教育研究会ほか ) (委託等内容 : 教科等の課題の研究業務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市立小・中・特別支援学校教育研究会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 15,153 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4 千円	消耗品
		委託料	4,594 千円	藤沢市小学校教育研究会業務委託等
財源内訳	R2年度 支出済額 15,153 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		負担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ( )				
一般財源	15,153 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	28,817	28,896	30,005	26,045			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,068	29,004	29,996	26,049			
	事業費(支出済額)	19,401	19,368	20,277	15,153			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	10,896			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	10,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	67.41	427,501	67.31	429,317	69.29	433,060	59.86	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		この事業費は学校教育の運営等を行うことを主としているため、指標名の設定はできないが、創意工夫ある教育課程の円滑な実施に寄与している。							
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	学習指導要領の改訂に伴い、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け授業改善や、「指導と評価の一体化」についての研究・研修を行っていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	教員が小・中・特別支援学校の教育研究会や、各学校の校内研究において、学習指導要領に基づいた授業や評価を進めていけるよう、教育研究会や研修、学校訪問において意識啓発や情報発信を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校において創意工夫された教育課程を円滑に実施することができた。</li> <li>研究推進校の研究については紙面発表とする等、コロナ禍でも可能な実施形態に変更して行った。</li> </ul>	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	小・中学校において学習指導要領が完全実施となり、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や評価についての研究・研修などを学校や教育研究会に対し行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	初任者研修に関すること	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	人権環境平和教育関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	02	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	人権教育, 環境教育, 平和教育の啓発と研修の充実を推進する。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び教職員数				35,828	人
根拠法令等	法律等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 学習指導要領					
事業実施内容	1. 教職員を対象にした講演会を開催 2. リーフレットおよび参考図書の配布 3. 児童生徒を対象とした人権教育移動教室(希望校)を実施 4. セクシュアル・ハラスメント, デートDV防止リーフレットを作成, 配布 5. 子どもの権利条約リーフレットの作成, 配布 6. 人権・環境・平和教育実践記録集を作成, 配布						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 593 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	80 千円	人権移動教室講師謝礼
		需用費	513 千円	定期購読図書, 参考図書, リーフレット用紙
財源内訳	R2年度 支出済額 593 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	593 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,126	10,743	10,321	11,485			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,327	10,227	10,312	11,489			
	事業費(支出済額)	594	591	593	593			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,733	9,636	9,719	10,896			
	①常時勤務職員等の給与等	7,375	9,167	9,141	10,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	358	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-201	516	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-201	516	9	-4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	19.01	427,501	25.02	429,317	23.83	433,060	26.39	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		人権・環境・平和教育の啓発、研修の充実に係る経費であり、指標名の設定はできないが、実践的な研修やリーフレットの作成・配布を行うことで、それぞれの教育の推進に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	人権・環境・平和教育に関わる研修により、担当者に意識の啓発を図ったが、近年の多種多様な人権課題について、より深く学校現場において周知していくことや持続可能な社会の担い手を育む教育の推進が課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	学校のニーズや社会全体が抱える課題に沿ったテーマを設定し、ESD、SDGsをはじめ、各分野の教育について学校で推進できるような研修内容を工夫する。また、令和3年度は、藤沢市においてジェンダー平等プラン2030がスタートすることやパートナーシップ宣誓制度が始まることから、ジェンダー平等についての啓発を意識的に行っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	コロナ禍において、実施形態を工夫しながら、講師による体験型の研修や、実践事例の紹介、リーフレットの作成・配布を通して、人権・環境・平和教育の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	児童・生徒や学校実態に応じた教育活動が実施できるよう、講師による実践的な研修など、人権教育の啓発が図れるよう進めていくとともに、実践事例の紹介、リーフレットの配布の方法についてはデジタル化を進めるなど、実施方法を工夫しながら各学校の人権・環境・平和教育の推進を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	学習指導に関すること(年間計画 指導計画)	無	無		1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	国際教育推進事業費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	03	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 63 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立学校における国際教育を推進するため、FLT(=Foreign Language Teacher 外国語指導講師)等が学校を訪問し、授業を行うことによる外国語教育及び国際理解教育の実施と、外国につながる児童生徒の学校教育への適応に向けた支援を行う。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,930 人		
根拠法令等	法律等	学習指導要領					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立小・中学校及び相談支援教室において、外国語指導講師(FLT)を配置し、外国語教育及び国際理解教育を実施した。</li> <li>小学校において、国際理解協力員を派遣し、地域の人々の力を活かした国際理解に関する事業を実施した。</li> <li>日本語指導を必要とする外国につながる児童生徒に対し、日本語指導員を派遣し、訪問指導を実施した。また、学校の要請に基づき、文書の翻訳、面談時の通訳等を日本語指導員に依頼した。</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社ボーダーリンク) (委託等内容 : 外国語指導業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 68,689 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	13,416 千円	日本語指導員・国際理解協力員謝礼等
		需用費	137 千円	日本語指導用書籍、消耗品
		役務費	90 千円	日本語指導員・国際理解協力員損害保険料
委託料	55,046 千円	外国語指導業務委託料		
財源内訳	R2年度 支出済額 68,689 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	1,782 千円	
		その他 ( )		
一般財源	66,907 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	84,749	78,512	98,314	90,473			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	85,000	78,620	95,284	90,481			
	事業費(支出済額)	75,333	68,984	75,847	68,689			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	19,437	21,792			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	18,282	20,710			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	1,155	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	3,030	-8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	3,030	-8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	198.24	427,501	182.88	429,317	227.02	433,060	207.93	435,121



成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		国際教育推進のため講師等の派遣を主とする事業費のため、指標名の設定はできないが、外国語指導研修や外国語指導講師を派遣することで、児童生徒の多文化共生への意識向上、教員の指導力向上に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度に小学校において、令和3年度に中学校において新学習指導要領が全面実施となり、外国語指導についての教員の指導力の向上を図る必要がある。 外国につながる児童生徒が増加傾向にあり、日本語指導の時間数を十分に確保する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	外国語教育担当者会や研修等において、児童生徒の実態に即した内容や指導方法に関する研究や研修を進め、本市の国際教育運営指針に基づき小中9年間での継続的な指導の充実を図る。 日本語能力を測るためのアセスメントを行い、一人ひとりに必要な指導時間数を適正に配当する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	外国語指導講師(FLT)を派遣し、生きた英語に触れる体験を通して、異文化への理解やコミュニケーションへの興味・関心を高めた。 国際理解協力員を派遣し、ふれあい体験を通して、異文化やコミュニケーションへの興味・関心、共生への理解を深めた。 アセスメントを行い、年間の日本語指導時間数を適正に配分することができた。	
今後の方針	<b>事業の方向性</b>	<b>事業拡大</b>
	外国語教育においては、新学習指導要領に則り、児童生徒が生きた外国語に触れる機会を一層充実させるために外国語指導講師(FLT)を適切に配置・派遣し、コミュニケーションを図る資質・能力を育成する。 外国語指導講師(FLT)を適切に配置するとともに積極的に活用することで、外国語教育の指導体制の充実と授業の質の向上を図る。 小学校においては、国際理解協力員を適切に配置することで、児童の異文化やコミュニケーションに対する興味・関心、共生への理解を深める。 日本語指導については、引き続きアセスメントを行い、適正に時間数を配分するとともに、国際教室配置校と非配置校とが連携できるような体制づくりの構築に努める。 外国につながる児童生徒の日本語指導について、一人一台配布されたタブレット端末を有効活用できる場面の可能性を探っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等		
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I リスク影響度 II
7	学習指導に関すること(年間計画 指導計画)	無	無	1

- ※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校安全対策関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	05	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校において安全に管理できる体制を築き、児童生徒の安全確保を図るとともに、児童生徒及び教職員の防犯意識を高め、安全安心な環境での学習活動を推進する。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,930 人		
根拠法令等	法律等	学校保健安全法 藤沢市学校等における児童生徒等の安全確保に関するガイドライン					
事業実施内容	学校安全担当者に地域安全マップづくりの研修を実施 学校非常通報システムの配備及び維持・管理 スクールガード・リーダーによる交通安全指導、不審者情報への対応 学校防災アドバイザーによる防災教室事業の実施 全校への学校防犯カメラ設置工事の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 総合警備保障株式会社湘南支社 ) ( 委 託 等 内 容 : 学校非常通報システム警備業務委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 14,201 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	6,579 千円	スクールガード・リーダー謝礼等
		需用費	177 千円	スクールガード・リーダー被服、施設修繕
		役務費	40 千円	スクールガード・リーダー損害保険料
		委託料	7,405 千円	学校非常通報システム業務委託料
財源内訳	R2年度 支出済額 14,201 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	2,176 千円	
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	12,025 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,160	22,863	24,467	25,093			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,411	22,971	24,458	25,097			
	事業費(支出済額)	15,744	13,335	14,739	14,201			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	10,896			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	10,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	58.85	427,501	53.25	429,317	56.50	433,060	57.67	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		この事業費は児童生徒の安全確保の向上を図ることを主としている事業のため、指標名の設定はできないが、交通・生活・災害安全に関する指導の充実を図ることで、児童生徒の安全確保、安全意識の向上に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	ジュニアライフセービング教室については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から未実施となったが、プールでの学習以外でも、効果的な事業が行えるようにする必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	子どもの安全確保に向けて、プールの授業の実施の有無にかかわらず、オンライン開催等を含め、授業形態について検討していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	非常通報システムによって、安全管理を向上することができた。また、防犯カメラシステムを各校に配備することができた。児童生徒及び職員が専門家から、防災について学ぶことにより、災害時に備え防災に対する意識を高めることができた。スクールガード・リーダーについては、10地域35小学校区に10人配置し、安全指導を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校管理下における危機管理と安全指導体制を整備するとともに、各関係機関等の協力を得て、地域ぐるみの安全確保の取組の充実を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------



事務事業名	学校教育相談センター関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	06	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小・中・特別支援学校等に在籍している児童生徒で、支援を必要とする子どもたちに対し、様々な相談支援を提供することにより、児童生徒の学校生活、社会生活への適応を図る。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,930	人	
根拠法令等	法律等	教育基本法					
事業実施内容	市立小・中・特別支援学校においてスクールカウンセラー(SC)による相談活動を実施 学校教育相談センターにおいて教育相談・就学相談を実施 相談支援教室で不登校児童生徒への支援を行う						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 有限会社工匠, 総合警備保障株式会社) (委託等内容 : 庁舎管理等業務, 警備業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,977 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	490 千円	スクールカウンセラー等, 教職員対象の研修会講師謝礼
		旅費	233 千円	スクールカウンセラー等の活動旅費
		需用費	1,984 千円	事務消耗品費, 参考図書, 光熱水費, 車両定期点検費用等
		委託料	2,396 千円	庁舎管理等業務, 警備業務委託料
その他	874 千円	教育相談嘱託医報酬, 役務費, 使用料及び賃借料等		
財源内訳	R2年度 支出済額 5,977 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	5,977 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.00人工
合計	3.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	37.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	182,068	164,607	169,773	196,591			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	182,571	162,033	166,965	193,809			
	事業費(支出済額)	30,740	12,404	11,593	5,977			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	151,831	149,629	155,372	187,832			
	①常時勤務職員等の給与等	24,507	23,909	24,242	26,577			
	②会計年度任用職員の報酬等	126,429	124,782	129,975	160,173			
	③退職金相当額	895	938	1,155	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-503	2,574	2,808	2,782			
	①減価償却費	0	2,790	2,790	2,790			
	②退職給与引当金繰入額	-503	-216	18	-8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	425.89	427,501	383.42	429,317	392.03	433,060	451.81	435,121

成果実績	指標名	相談体制の充実(スクールカウンセラー配置週1.5日以上)	目標	24	単位 校	24	単位 校	30	単位 校	33	単位 校
	実績		実績	24	単位 校	24	単位 校	30	単位 校	33	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	学校現場でのスクールカウンセラーによる相談活動が周知されてきていることから、早めの対応が可能となり、本人や保護者の心理的安定につながっている。就学前相談については、学校生活についてのきめ細やかな相談と学校との連携が、本人や保護者等の入学に対する不安解消につながっている。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				7,586,166.67		6,858,625.00		5,659,100.00		5,957,303.03	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	相談内容の多様化や相談件数の増加のため、スクールカウンセラー配置日数増の必要がある。また、さまざまな困難を抱える児童生徒が増加し、福祉的な支援等の必要性が高くなっていることから、スクールソーシャルワーカーの3名体制の継続や、有効活用のための環境整備が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置日数について検討し、相談体制の充実を図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる相談体制の整備や関係機関との連携を通して、支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう、相談活動の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	スクールカウンセラーの配置体制を整備し、小学校へのスクールカウンセラーの配置日数を増やしていく。不登校児童生徒への支援の充実を図るためのよりよい支援方法、環境整備について検討していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	スクールカウンセラーの配置に関すること	無	無	1	
18	スクールソーシャルワーカー派遣に関すること	無	無	1	
19	電話・来所による教育相談に関すること	無	無	1	
20	就学相談に関すること	無	無	3	
21	相談支援教室に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校図書館管理運営費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	07	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市立小・中学校の図書館に「藤沢市学校図書館専門員」を置き、各小・中学校の図書館整備及び図書館業務の円滑な運営を支援する。						
対象	1. 個人	市立小・中学校児童生徒			33,792 人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市立学校図書館運営指針 藤沢市学校図書館専門員について						
事業実施内容	・藤沢市立小・中学校全校(54校)に学校図書館専門員を各校1名配置し、学校図書館の整備及び学校図書館業務の運営に関する支援を行う。 「藤沢市立学校図書館運営指針」及び「藤沢市立学校運営ガイドブック」に基づき、学校図書館機能の充実を図る。 学校図書館専門員連絡会を年間4回開催し、公立図書館との連携による、情報の提供や研修を実施する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 40 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	40 千円	学校図書館専門員費用弁償旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 40 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	40 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	54.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	46,416	49,082	48,593	71,547			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,617	48,566	48,584	71,551			
	事業費(支出済額)	1,870	1,916	1,851	40			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	44,747	46,650	46,733	71,511			
	①常時勤務職員等の給与等	7,375	9,167	9,141	10,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	37,014	37,014	37,014	60,615			
	③退職金相当額	358	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-201	516	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-201	516	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	108.58	427,501	114.33	429,317	112.21	433,060	164.43	435,121

成果実績	指標名	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	図書館整備や運営に関する支援を行う「学校図書館専門員」を小・中学校の図書館に配置する事業のため、指標名の設定はできないが、図書館環境の整備や読書活動の推進が図られた。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が、十分に図れていない学校がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	学校図書館専門員研修会や司書教諭等の学校図書館担当研修会において、合同で研修会を行う機会を増やしたり、業務の役割や分担の再確認を行ったりすることで、司書教諭と学校図書館専門員の連携・協働を図っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市立小・中学校全校での学校図書館専門員の配置により、学校図書館業務が円滑に行われ、環境整備や読書活動の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「藤沢市立学校図書館運営指針」及び「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員・学校図書館専門員・図書ボランティアが協働して、学校図書館運営を進めるとともに、学校図書館の利活用を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	学習指導に関すること(年間計画 指導計画)	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育指導事務費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	08	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校教育の円滑な運営と、各学校の教育活動を向上させる。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校教職員			1,898 人		
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律					
事業実施内容	1. 指導主事の学校訪問による授業研究・校内研究会の実施 2. 教科書採択に伴う審議会の開催 3. 学校問題解決支援員による学校支援 4. 学校教育指導計画等の作成 5. 教育指導課内庶務 6. 中学校学習支援事業						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( ) : ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,548 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	83 千円	教科用図書採択審議委員会委員報酬
		報償費	2,818 千円	中学校学習支援活動謝礼
		旅費	47 千円	経常旅費, 学校問題解決支援員費用弁償
		需用費	482 千円	冊子・リーフレット用紙代, 参考図書, 消耗品
役務費	118 千円	損害保険料		
財源内訳	R2年度 支出済額 3,548 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	3,548 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	5.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,628	22,695	22,312	25,087			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,879	22,803	22,303	25,091			
	事業費(支出済額)	5,176	5,131	4,548	3,548			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	17,703	17,672	17,755	21,543			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	10,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	8,036	8,036	8,036	10,647			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	52.93	427,501	52.86	429,317	51.52	433,060	57.66	435,121



成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校教育の円滑な運営管理を主としている事業のため、指標名の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	中学校や相談支援教室において、学習支援事業は有効に活用されているが、中学校での指導員の確保が難しい。
(2) 課題解決のための今後の取組	広報等で学習指導員の募集等を告知し、指導員の確保また、学校への紹介等につながるようにする。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各中学校において、学習支援を望む生徒に対し、学習指導員が放課後等において少人数指導することで、理解を深め自信を持たせることにつながった。 指導主事とともに学校問題解決支援員やスクールロイヤーが学校を訪問し、複雑化・多様化する課題に対して支援した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導員の確保や学校が計画性をもった事業の推進することで、学習支援を必要とする子どもたちに学習の機会を増やせるようにする。</li> <li>諸問題の未然防止に努めるとともに、初期対応を丁寧に行えるように、引き続き、指導主事や学校問題解決支援員、スクールロイヤー等が各学校を訪問し適切な助言及び指導を行い問題解決のための支援を行う。</li> </ul>	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	いじめ暴力防止対策費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	09	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立学校におけるいじめや暴力の未然防止, 早期発見・早期対応や相談体制の整備を図る。いじめ防止担当者会を開催するなど各学校におけるいじめ問題等への対応を支援する。体罰の根絶に取り組む。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,930 人		
根拠法令等	法律等	教育基本法, 学校基本法施行規則, いじめ防止対策推進法					
事業実施内容	「いじめ防止教室」の推進や相談体制の充実など, いじめや体罰に関する体制を整備し, 問題の未然防止・早期発見・早期対応を図る。 いじめ問題対策連絡協議会の運営 いじめ問題調査委員会の設置 スクールロイヤーおよびスクールカウンセラーの配置 「いじめ相談ホットライン」および「いじめ相談フォーム」の運営 各種リーフレット等の作成, 講演会開催等のいじめ防止啓発活動 いじめ防止教室の実施 中学校いじめ防止対策報告会の実施 体罰アンケートの実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,984 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	1,390 千円	いじめ問題対策連絡協議会委員・いじめ問題調査委員会委員報酬
		報償費	260 千円	いじめ防止教室講師謝礼
		需用費	903 千円	いじめ相談機関紹介カード, 体罰調査用紙, 消耗品
		役務費	1,378 千円	いじめ問題調査委員会議事録作成料等
その他	53 千円	法律総合オンラインサービス利用料等		
財源内訳	R2年度 支出済額 3,984 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	3,984 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	31,054	24,754	39,041	47,989			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,557	24,970	36,002	46,492			
	事業費(支出済額)	9,226	2,700	3,848	3,984			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,331	22,270	32,154	42,508			
	①常時勤務職員等の給与等	18,438	18,334	27,423	36,243			
	②会計年度任用職員の報酬等	2,998	2,998	2,998	4,372			
	③退職金相当額	895	938	1,733	1,894			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-503	-216	3,039	1,497			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-503	-216	3,039	1,497			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	72.64	427,501	57.66	429,317	90.15	433,060	110.29	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		児童生徒にかかる関係機関との連携など学校へのサポートを主とする事業のため、指標名の設定はできないが、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などに取り組むことで、いじめの解決を図ることができた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	いじめの事案が長期化、複雑化するケースについては、その初期対応に課題がみられる。 いじめ重大事態への対応。
(2) 課題解決のための今後の取組	各学校が主体的にいじめの未然防止や、いじめの早期発見・早期対応に取り組めるよう、スクールロイヤーによる助言等を行ったり、いじめ防止対策SCによる研修を実施する。 いじめ問題調査委員会を定期的に開催し、法や基本方針に則った適切な調査を実施する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	いじめ相談ホットライン、学校生活アンケートなど相談体制を整えることで、いじめの早期発見、早期対応につながっている。学校だけでは対応が難しいいじめ事案については、いじめ防止対策担当スクールカウンセラーや、11月以降は、スクールロイヤーも派遣し、学校と連携して取り組み、解決を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「藤沢市いじめ防止対策基本方針」を改定するとともに、教職員が、いじめ防止対策推進法についてより一層理解できるよう、周知する。 各学校におけるいじめの未然防止、早期発見、早期対応に向けて、いじめ防止対策担当スクールカウンセラー、スクールロイヤーと連携し、今後も引き続き取り組むとともに、子どもが主体のいじめ防止対策の事例について、具体例を示していく。 SNS上のいじめ対策等、相談体制等について、いじめ問題対策連絡協議会で助言をいただきながら、取り組む。 体罰について、神奈川県の子供の体罰防止ガイドラインを使って、各学校に周知を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	いじめ防止プログラム推進事業に関すること	無	無	1	1
25	中学生いじめ防止対策報告会運営業務委託事業について	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	特別支援教育運営費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、特別支援教育を推進する。															
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒										33,930	人			
根拠法令等	法律等	学校教育法														
事業実施内容	特別支援教育協議会の運営 特別支援学級・通級指導教室の運営 学校看護師派遣事業の実施 介助員派遣事業の実施															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ) (委託等内容: ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 県特別支援教育研究会費 ほか) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 59,806 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	57,292 千円	介助員・特別支援学級研究会講師謝礼等
		需用費	473 千円	特別支援学級教材等
		役務費	420 千円	介助員・学校看護師損害保険料等
		負担金補助及び交付金 その他	1,135 千円 486 千円	宿泊行事介助員派遣にかかる負担金等 特別支援教育協議会委員報酬, 旅費, 備品購入費
財源内訳	R2年度 支出済額 59,806 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ( ) 一般財源		59,806 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	17.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	93,311	92,461	104,589	107,906			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	93,814	92,677	101,550	107,918			
	事業費(支出済額)	70,584	65,612	64,601	59,806			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	23,230	27,065	36,949	48,112			
	①常時勤務職員等の給与等	18,438	18,334	27,423	31,065			
	②会計年度任用職員の報酬等	3,897	7,793	7,793	15,424			
	③退職金相当額	895	938	1,733	1,623			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-503	-216	3,039	-12			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-503	-216	3,039	-12			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	218.27	427,501	215.37	429,317	241.51	433,060	247.99	435,121

成果実績	指標名	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	児童生徒にかかる関係機関との連携など学校へのサポートを主とする事業のため、指標名の設定はできないが、いじめの未然防止、早期発見などに取り組むことで解決を図ることができた。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-	-	-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	学校における合理的配慮については、理解が進んできたが、子どもにとって自立を促すための配慮として適当であるか検証が必要となるケースが増えてきている。
(2) 課題解決のための今後の取組	藤沢市特別支援教育協議会で特別支援教育における課題を整理し、学校、学識経験者、保護者などから多角的、多面的な意見をいただきながら、適切な支援について考えていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	支援の必要な児童生徒及び保護者に対して適切な支援を行い、児童生徒の将来の自立に向け、力をつけることができたと考える。 新就学の保護者に対して、藤沢の支援教育についてのリーフレットを配布、また、新採用・転任採用教職員に対しても、リーフレット及び支援教育の解説版を配布及び活用して、藤沢の支援教育の考え方について理解を深めた。 合理的配慮の対応事例データベースの利用について周知し、学校間での情報共有が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	介助員、学校看護師を派遣し、一人一人の教育的ニーズに応じた児童生徒への支援を図る。 取組状況を把握し、学校における合理的配慮の対応事例をとりまとめた、合理的配慮対応事例データベースの更なる活用を進めていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	特別支援教育課程に関すること	無	無		1
15	介助員等児童生徒の支援に関すること	無	無	1	3

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------



事務事業名	就学支援関係費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	03	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	教育上特別な配慮を必要とする者に、就学相談を実施する。							
対象	1. 個人	次年度就学を予定している児童のうち、教育上特別な配慮を要すると思われる者					266	人
根拠法令等	法律等	学校教育法 学校教育法施行令						
事業実施内容	・教育上特別な配慮を要する児童生徒に対して、適切な就学に関する支援及び教育的支援を行うため、就学支援委員会を年9回開催した。(令和2年度は例年通り10回開催を計画したが、緊急事態宣言発出に伴い1回を休会、2回を関係者会議で開催した。) ・教育上特別な配慮を要する者の就学に伴う施設修繕を6校9箇所実施した。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,983 千円	事業費節別内訳		主な事業内容								
		費目	支出済額 (千円)									
		報酬	304 千円		就学支援委員会委員報酬							
		報償費	264 千円		就学支援委員会医師診断謝礼							
		需用費	2,415 千円	施設修繕費								
財源内訳	R2年度 支出済額 2,983 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>1.00人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.00人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和2年度	常時勤務職員※	1.00人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	1.00人工
			令和2年度									
		常時勤務職員※	1.00人工									
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工									
		合計	1.00人工									
		費目	支出済額 (千円)									
		分担金・負担金										
使用料・手数料												
国庫支出金												
県支出金												
その他 ( )												
一般財源	2,983 千円											

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,025	12,734	13,118	13,875			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,951	12,842	13,109	13,879			
	事業費(支出済額)	3,677	3,206	3,390	2,983			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,274	9,636	9,719	10,896			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	10,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	607	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-926	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-926	-108	9	-4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	30.47	427,501	29.66	429,317	30.29	433,060	31.89	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育上特別な配慮を必要とする児童生徒に対して就学にかかる適切な支援を行っている事業であるため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	就学までの流れや、就学先について、保護者に対し正確でわかりやすく情報提供すること。
(2) 課題解決のための今後の取組	保護者が必要とする情報を正確に提供するため、「就学相談のてびき」の内容を精査し、情報の更新を行う。また、必要に応じて適宜見直しを行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	教育上特別な配慮を要する児童生徒に対して、教育的ニーズに合った学校に就学できるよう、適切な就学に関する支援及び教育的支援を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育上特別な配慮を要する児童生徒に対して、適切な就学に関する支援及び教育的支援を行うため、就学支援委員会を開催する。</li> <li>教育上特別な配慮を要する者の就学や進学に伴う施設修繕を行う。</li> </ul>	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
13	特別支援教育整備に関すること	無	無		2

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	特別支援教育整備事業費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	04	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行う。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,930 人		
根拠法令等	法律等	教育基本法 学校教育法					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年4月に特別支援学級を新たに開級するため、長後小学校、大清水中学校において教室改修工事を行い、備品教材等を整備する。</li> <li>既存特別支援学級を円滑に運営するため、教室や備品等を整備する。</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,557 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	7,557 千円	長後小学校, 大清水中学校特別支援教室新設修繕費, 消耗品
財源内訳	R2年度 支出済額 7,557 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	7,557 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	21,670	8,192	20,940	18,449			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,174	9,182	19,425	18,453			
	事業費(支出済額)	11,441	4,363	9,706	7,557			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,733	4,819	9,719	10,896			
	①常時勤務職員等の給与等	7,375	4,584	9,141	10,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	358	235	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,496	-990	1,515	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,496	-990	1,515	-4			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	50.69	427,501	19.08	429,317	48.35	433,060	42.40	435,121

成果実績	指標名	特別支援学級設置数	目標	28	単位 校	29	単位 校	31	単位 校	33	単位 校
			実績	28	単位 校	29	単位 校	31	単位 校	33	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			773,928.57	282,482.76	675,483.87	559,060.61					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、居住学区の学校に通うことができない児童生徒もいる。
(2) 課題解決のための今後の取組	特別支援学級の設置を計画的に進め、居住学区の学校への在籍、過大規模解消を目指すと共に、支援を必要とする児童生徒に適切な支援が行われるようにする。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和3年4月の開級に向けて、長後小学校、大清水中学校で特別支援学級の教室改修工事を行ったことにより、特別な教育的支援を必要とする児童に対する環境整備の充実を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	特別支援学級の設置率が62.96%の状況であり、特別支援学級に在籍する児童生徒が、居住学区の学校に通うことができるよう、特別支援学級の早期の全校設置を目指す。また、通級指導教室入級にあたっては、専門部会を設置し児童にとって適切な学びの場や支援のあり方を検討する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
14	特別支援教育整備に関すること	無	無		2

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育課程推進事業費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校教育ふじさわビジョンを軸に、各学校において特色ある教育課程を編成し「子どもたちがともに育つ場をつくりだし、自己の知・状況の知・かかわりの知を育む」教育活動を推進するとともに、新教育課程実施に備える。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			33,930 人		
根拠法令等	法律等	学習指導要領					
事業実施内容	1. かながわ学びづくり推進地域研究委託事業 2. プラネタリウム学習利用運営業務委託事業 3. 小学校の環境教育における校外学習一部補助(新江ノ島水族館入場料の一部補助) 4. 獣医師による小学校飼育動物診察及び飼育指導 5. 社会科資料集「ふじさわ」の作成 6. 新体力テスト用消耗品の補充 7. 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携事業						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢市プラネタリウム学習利用運営委員会) (委託等内容: 藤沢市プラネタリウム学習利用運営業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 新江ノ島水族館入場料負担金) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 16,673 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	4,546 千円	社会科資料集ふじさわ印刷製本費, 消耗品等
		役務費	490 千円	学校飼育動物診察治療手数料
		委託料	1,918 千円	プラネタリウム学習利用運営業務委託
		補償補填及び賠償金 その他	9,291 千円 428 千円	市立小・中・特別支援学校修学旅行取消料 報償費, 旅費, 使用料及び賃借料, 負担金補助及び交付金
財源内訳	R2年度 支出済額 16,673 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	9,291 千円	
		県支出金 その他 ( ) 一般財源	461 千円 ( ) 6,921 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,792	35,345	18,146	27,565			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,993	34,829	18,137	27,569			
	事業費(支出済額)	11,260	25,193	8,418	16,673			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,733	9,636	9,719	10,896			
	①常時勤務職員等の給与等	7,375	9,167	9,141	10,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	358	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-201	516	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-201	516	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	43.96	427,501	82.33	429,317	41.90	433,060	63.35	435,121



成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各学校が主体的に特色を生かした教育実践を進めるための事業費であるため、指標名は設定できないが、児童生徒が資質・能力を育てていくための教育課程の実施が図れている。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新学習指導要領の全面实施に向け、子どもたちに資質・能力を育てていくために、各学校における創意工夫ある教育課程の実施に向けた支援を図るとともに、継続的・系統的な教育課程が図られることが必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	新学習指導要領の全面实施にあたり、総則及び各教科等の内容や評価について周知・徹底を図り、「主体的・対話的で深い学び」につながる授業研究の推進を目指す。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校教育ふじさわビジョンの理念を受け、各学校が主体的に特色を生かした創意工夫ある教育実践を進めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	小・中・特別支援学校において、新学習指導要領にある「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、子どもたちの資質・能力をはぐくんでいけるよう各学校における創意工夫ある教育課程の実施に向けた支援を図る。 教育課程検討委員会やふじさわビジョン検討委員会を設置し、学習指導要領実施に係る諸課題について、検討協議し、改善・改定を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	教育課程に関すること	無	無		2
9	プラネタリウム学習利用運営業務委託事業について	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育研究研修事業費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市の教育及びこれに係る文化の振興に関する専門的、技術的事項の調査研究並びに教育関係職員の研修を行う。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校教職員及び市民			435,121 人		
根拠法令等	法律等	教育基本法, 教育公務員特例法					
事業実施内容	本市の教育及びこれに係る文化の振興に関する専門的、技術的事項の研究調査を行い、市の教育水準の向上を図る。 藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、教育関係職員に対して研修講座及び授業研究セミナー等を企画・実施する。(研究部会の開催・研究紀要の発刊・研修講座の開催・教育情報の提供)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 全国教育研究所連盟, 神奈川県教育研究所連盟 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,776 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償金	1,792 千円	研修講座講師謝礼
		需用費	1,782 千円	消耗品, 研究図書, 印刷製本費
		役務費	253 千円	産業廃棄物処理手数料等
		使用料及び賃借料	1,885 千円	研究用パソコン賃借料等
		その他	64 千円	旅費, 負担金補助及び交付金
財源内訳	R2年度 支出済額 5,776 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	5,776 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	12.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	60,034	52,158	38,000	50,302			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	53,287	52,374	41,003	50,306			
	事業費(支出済額)	10,475	10,158	8,481	5,776			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	42,812	42,216	32,522	44,530			
	①常時勤務職員等の給与等	18,438	18,334	9,141	10,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	23,479	22,944	22,803	33,634			
	③退職金相当額	895	938	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,747	-216	-3,003	-4			
	①減価償却費	8,531	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-1,784	-216	-3,003	-4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	140.43	427,501	121.49	429,317	87.75	433,060	115.60	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		研究や研修の効果は、数値化することが難しく指標名は設定できない。本事業により市内教職員の専門性や指導力、各学校の教育の質的向上につながった。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	経験の浅い若手教員の増加や、新学習指導要領全面实施を迎える中、授業力のある教職員の育成を行い、学校全体の教育力を向上させることが引き続きの課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	学校現場のニーズの把握や今日的な教育課題をつかむとともに、県教育研究所連盟との情報交換を密にすることで、教育研究や教育研修をさらに充実させる。また、平成29年度に開室した教育専門図書室の研究図書を充実させ、有効活用を図る。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	コロナ禍においても教育の今日的な課題に対応した研修講座の充実を図ったことにより、教職員の専門性を高め、視野を広げることができた。 各部会の研究を通し、研究員の指導力の向上につながった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育の今日的な課題への対応や、学校現場のニーズにこたえるため、藤沢市立学校教職員人材育成基本方針を改訂し、キャリアステージに応じた人材育成を充実させるとともに、校長会や教頭会、教育委員会各課等と連携を深めていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
28	教育研究事業における研究報告書・紀要の作成・発行	無	無	3	1
29	教育研修事業	無	無	3	
30	教育情報関係事業における教育文化講演会	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育文化センター運営管理費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	研究研修事業等, 教育文化センター業務を円滑に執行するため, 運営維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校教職員及び市民			435,121 人		
根拠法令等							
事業実施内容	研究研修事業等, 教育文化センター業務を円滑に執行するため, 会議室の運営や施設管理等の運営維持管理を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)工匠,(株)アッシュ,(株)特別警備保障湘南営業所,アラキ電気管理事務所,(株)相和設備,(株)神奈川ナブコ)						
	(委託等内容 : 清掃, 警備, 保守点検(自家用電気工作物,空調機,消防用設備,自動ドア))						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,080 千円	事業費節別内訳		主な事業内容		
		費目	支出済額 (千円)			
		需用費	2,750 千円		消耗品, 燃料, 施設修繕, 光熱水費等	
		役務費	480 千円		通信運搬費, 電信電話料, 手数料(受水槽検査手数料他)	
		委託料	2,465 千円		清掃委託, 警備委託, 保守点検委託	
		使用料及び賃借料	385 千円	使用料(ケーブルテレビ使用料, NHK受信料), 賃借料		
財源内訳	R2年度 支出済額 6,080 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
		費目	支出済額 (千円)			
		分担金・負担金			令和2年度	
		使用料・手数料			常時勤務職員※	1.00人工
		国庫支出金			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金			合計	1.00人工
その他 ( )		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く				
一般財源	6,080 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.00人			

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,223	31,868	26,686	16,972			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,327	23,499	19,652	16,976			
	事業費(支出済額)	6,793	6,257	6,953	6,080			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	17,534	17,242	12,699	10,896			
	①常時勤務職員等の給与等	16,863	16,538	12,121	10,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	671	704	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,896	8,369	7,034	-4			
	①減価償却費	8,531	8,531	8,531	0			
	②退職給与引当金繰入額	365	-162	-1,497	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	77.71	427,501	74.23	429,317	61.62	433,060	39.01	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		研究研修事業を円滑に運営するためのもので、数値化した指標名を設定できない。適切な維持・運営を行うことで、事業を執行することができた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	研究研修事業の充実や平成28年度からの施設内外の整備により、来館者は増加傾向にある一方、施設は老朽化していることが課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	日常点検により施設の状態を的確につかみながら必要な修繕を計画的に行うことで、施設の維持管理に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適切な施設の運営維持管理により、研究研修事業等教育文化センター業務を円滑に執行することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、研究研修事業等教育文化センター業務を円滑に執行するため、運営維持管理を行っていく。築後30年以上を経過しているため、引き続き施設修繕を計画的に行っていく必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
31	運営事業における会議室等の貸し出し	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------



事務事業名	学校管理運営費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	小学校35校の適正な管理運営を図るための各種経費の支出。									
対象	3. 団体	市立小学校						35 校		
根拠法令等	法律等	学校教育法施行規則								
事業実施内容	1. 各協議会等の負担金等支出 2. 高額備品及び緊急対応備品の整備 3. 卒業証書の印刷									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 県公立小学校長会, 県公立小学校教頭会ほか ) <input type="checkbox"/> その他 ( )									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,212 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	210 千円	卒業証書印刷代
		備品購入費	1,045 千円	グランドピアノ購入費
		負担金補助及び交付金	1,957 千円	神奈川県公立小学校長会費等
財源内訳	R2年度 支出済額 3,212 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	3,212 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,389	7,147	8,793	8,660			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,464	7,179	8,187	8,661			
	事業費(支出済額)	3,564	4,288	3,327	3,212			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	4,860	5,449			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	4,571	5,178			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	606	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	606	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.94	427,501	16.65	429,317	20.30	433,060	19.90	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		小学校の円滑な管理運営に使用する事業費のため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度は、小学校1校に高額備品（グランドピアノ）を購入した。小学校と中学校では学校数に違いがあるため、今後も購入のバランスを調整していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	令和3年度は上記課題をもとに調査し、小学校1校に高額備品（グランドピアノ）を購入する予定。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	小学校35校の調査結果をもとに適正な管理運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き現地調査等を通し、複数の調査結果をもとにした上で、適切に高額備品購入等の対応をしていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	理科教材購入費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	理科教育振興法第9条に基づき、1/2の国庫補助を得て理科教材の整備を図る。						
対象	1. 個人	市立小学校児童			23,234 人		
根拠法令等	法律等	理科教育振興法 学習指導要領					
事業実施内容	理科授業における理科設備教材(消耗品・備品)を整備することにより、児童の学習理解を深める。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 486 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	215 千円	児童用酸素モニタ, 気体測定器等
		備品購入費	271 千円	薬品戸棚, 実験用冷蔵庫
財源内訳	R2年度 支出済額 486 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	216 千円	
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	270 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,318	3,374	5,933	5,934			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,393	3,406	5,327	5,935			
	事業費(支出済額)	493	515	467	486			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	4,860	5,449			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	4,571	5,178			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	606	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	606	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.76	427,501	7.86	429,317	13.70	433,060	13.64	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		国からの国庫補助を受け、小学校の理科授業における理科設備教材の整備のための事業費のため、指標名の設定はできないが、整備率の低い学校から理科教育に必要な備品等整備することで児童の学習理解を深めることができた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	今後もさらなる整備を進めていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	設備の整備率が低い小学校に対して、教育文化センターが管理する理科備品の貸し出しも含め、理科教育の理解を深めるため、整備を進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	理科教育設備整備率(学校規模に応じた基準に対して、実際にどれだけ理科設備がそろっているか表す率)が低い小学校に対し、計画的に理科教育に必要な消耗品及び備品を整備することで、児童の学習理解を深めることが出来た。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	理科教育設備整備率の低い学校や過去の実施状況などを踏まえ、順に整備することを原則とし、学校の整備状況に応じて計画的に対応していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目		002	説明	10	課等の長	坪谷 麻貴

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	中学校19校の適正な管理運営を図るための各種経費の支出。									
対象	3. 団体	市立中学校						19 校		
根拠法令等	法律等	学校教育法施行規則								
事業実施内容	1. 各協議会等の負担金等支出 2. 高額備品及び緊急対応備品の整備 3. 卒業証書の印刷									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 県公立中学校長会, 県公立中学校教頭会ほか ) <input type="checkbox"/> その他 ( )									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,291 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	158 千円	卒業証書印刷代
		備品購入費	921 千円	グランドピアノ購入費
財源内訳	R2年度 支出済額 2,291 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	2,291 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,480	4,398	8,003	7,739			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,555	4,430	7,397	7,740			
	事業費(支出済額)	2,655	1,539	2,537	2,291			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	4,860	5,449			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	4,571	5,178			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	606	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	606	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.82	427,501	10.24	429,317	18.48	433,060	17.79	435,121



成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		中学校の円滑な管理運営に使用する事業費のため、指標名の設定はできない							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度は、中学校1校に高額備品（グランドピアノ）を購入した。小学校と中学校では学校数に違いがあるため、今後も購入のバランスを調整していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	令和3年度は上記課題をもとに調査し、中学校1校に高額備品（グランドピアノ）を購入する予定。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中学校19校の調査結果をもとに適正な管理運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き現地調査等を通し、複数の調査結果をもとにした上で、適切に高額備品購入等の対応をしていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	理科教材購入費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	理科教育振興法第9条に基づき、1/2の国庫補助を得て理科教材の整備を図る。						
対象	1. 個人	市立中学校生徒				10,558 人	
根拠法令等	法律等	理科教育振興法 学習指導要領					
事業実施内容	理科授業における理科設備教材(消耗品・備品)を整備することにより、生徒の学習理解を深める。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 492 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	228 千円	直流電圧検流計, 顕微鏡照明装置等
		備品購入費	264 千円	冷陰極クルックス管, 冷凍冷蔵庫
財源内訳	R2年度 支出済額 492 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	234 千円	
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	258 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,305	3,390	5,990	5,940			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,380	3,422	5,384	5,941			
	事業費(支出済額)	480	531	524	492			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	4,860	5,449			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	4,571	5,178			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	606	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	606	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.73	427,501	7.90	429,317	13.83	433,060	13.65	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		国からの国庫補助を受け、中学校の理科授業における理科設備教材の整備のための事業費のため、指標名の設定はできないが、整備率の低い学校から理科教育に必要な備品等整備することで児童の学習理解を深めることができた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	今後もさらなる整備を進めていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	設備の整備率が低い中学校に対して、教育文化センターが管理する理科備品の貸し出しも含め、理科教育の理解を深めるため、整備を進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	理科教育設備整備率(学校規模に応じた基準に対して、実際にどれだけ理科設備がそろっているか表す率)が低い中学校に対し、計画的に理科教育に必要な消耗品及び備品を整備することで、児童生徒の学習理解を深めることが出来た。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	理科教育設備整備率の低い学校や過去の実績状況などを踏まえ、順に整備することを原則とし、学校の整備状況に応じて計画的に対応していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	教育指導活動費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校部活動の充実のため指導者の派遣や備品を整備する。						
対象	1. 個人	市立中学校生徒				10,558	人
根拠法令等	法律等	教育基本法 学校教育法施行規則 中学校学習指導要領 特別支援学校学習児童要領					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動指導員の配置</li> <li>中学校部活動外部指導者の派遣</li> <li>中学校吹奏楽用楽器整備</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,351 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	2,335 千円	中学校部活動外部指導者謝礼
		旅費	4 千円	部活動指導員費用弁償
		役務費	20 千円	中学校部活動外部指導者損害保険料
		備品購入費	992 千円	吹奏楽用楽器購入費
財源内訳	R2年度 支出済額 3,351 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	3,351 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	9.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,363	14,205	13,751	22,649			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,564	13,689	13,742	22,653			
	事業費(支出済額)	7,831	4,053	4,023	3,351			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,733	9,636	9,719	19,302			
	①常時勤務職員等の給与等	7,375	9,167	9,141	10,355			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	8,406			
	③退職金相当額	358	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-201	516	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-201	516	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	35.94	427,501	33.09	429,317	31.75	433,060	52.05	435,121

成果実績	指標名	部活動指導員の配置人数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	19	単位	人
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	12	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		1,887,416.67		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	部活動指導員について、全校に各1名の配置を目指しているが、教員の代わりとなる立場となるため、一定の採用基準を設けていることや、勤務時間帯等の条件が厳しく人材不足であるため、必要な配置数に満たない状況にある。また、外部指導者の謝礼金額の妥当性について検討が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続きホームページ等を活用した人材の確保に努めるほか、教員の代表により構成される部活動検討委員会での協議等を通じ、人材派遣や部活動の運営等について検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	人材の配置や環境整備に努め、教育活動を充実させることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	国が示している「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」を基に、部活動検討委員会を通じて生徒にとって望ましい部活動のあり方を検討していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	学校経営の指導助言に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------



事務事業名	学校管理運営費										担当課	部課名	教育部教育指導課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	坪谷 麻貴	電話	5221

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	白浜養護学校の適正な管理運営を図るための各種経費の支出							
対象	1. 個人	市立特別支援学校児童生徒					138	人
根拠法令等	法律等	学校教育法施行規則						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>白浜養護学校に通学する児童生徒のための通学バスを業務委託により運行する。</li> <li>高等部入学選抜健康診断医師謝礼</li> <li>白浜養護学校の各研究協議会等の実施</li> </ul>							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社江ノ電バス藤沢湘南営業所 ) (委託等内容 : 白浜養護学校スクールバス運行業務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国特別支援学校長会ほか ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 90,330 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	56 千円	白浜養護学校高等部入学選抜健康診断医師謝礼
		委託料	90,244 千円	白浜養護学校スクールバス運行業務委託料
		負担金補助及び交付金	30 千円	神奈川県特別支援学校長会費等
財源内訳	R2年度 支出済額 90,330 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	18,112 千円	
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	72,218 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	81,650	81,988	74,631	95,778			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	81,901	82,096	76,133	95,779			
	事業費(支出済額)	72,234	72,460	71,273	90,330			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	4,860	5,449			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	4,571	5,178			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	-1,502	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	-1,502	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	190.99	427,501	190.97	429,317	172.33	433,060	220.12	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		特別支援学校の円滑な管理運営に使用する事業費のため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-			-			-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	通学バスの運行が、合理的かつ児童生徒及び保護者のニーズに応じたものとなるよう、運行ルート、運転台数、運行回数の見直し、検討を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	白浜養護学校に通学する児童生徒の利便性が高まり、保護者の負担が軽減されるよう、今後も運行ルート、運転台数、運行回数の確保に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	白浜養護学校に通学する児童生徒の利便性及び保護者の送迎の負担軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	児童生徒が安全安心に乗車できるよう、運行ルート・運行台数・運行回数の確保を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	特別支援教育課程に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------